

貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日 現在

株式会社 JALスカイ九州

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 993,294,953 】	【流動負債】	【 258,481,535 】
現金・預金	2,311,342	営業未払金	100,468,469
営業未収入金	230,593,387	未払法人税等個別帰属額	37,367,171
前払費用	7,453,846	未払事業税	9,993,700
短期貸付金	740,633,061	未払住民税	5,967,600
その他流動資産	2,828,399	未払事業所税	1,660,300
繰延税金資産	9,474,918	未払消費税	87,767,000
		未払金	418,544
【固定資産】	【 61,727,676 】	未払費用	9,999,266
(有形固定資産)	(7)	その他流動負債	4,839,485
工具器具備品	3,392,497	【固定負債】	【 324,285,032 】
減価償却累計額	△ 3,392,490	退職給付引当金	324,285,032
(無形固定資産)	(630,792)	負債の部合計	582,766,567
電話加入権	630,792	純資産の部	
(投資その他の資産)	(61,096,877)	【株主資本】	【 472,256,062 】
長期貸付金	307,584	【資本金】	【 30,000,000 】
繰延税金資産	55,490,292	【資本剰余金】	【 25,000,000 】
敷金	60,000	資本準備金	10,000,000
長期前払費用	5,239,001	その他資本剰余金	15,000,000
		【利益剰余金】	【 417,256,062 】
		利益準備金	720,000
		(その他利益剰余金)	(416,536,062)
		別途積立金	12,000,000
		繰越利益剰余金	404,536,062
		純資産の部合計	472,256,062
資産の部合計	1,055,022,629	負債・純資産の部合計	1,055,022,629

個別注記表

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

株式会社JALスカイ九州

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
すべて、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

3. 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益の計上基準
役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。
- (2) 費用の計上基準
費用については、発生主義により認識し計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用しております。退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度期首の退職給付引当金が255百万円減少し、利益剰余金が255百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益は11百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

III. その他の注記

特記なし